

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月28日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自平成24年8月21日至平成24年11月20日)

【会社名】 株式会社オークワ

【英訳名】 OKUWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神吉康成

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073(425)2481(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 森川昌幸

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073(425)2481(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 森川昌幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第3四半期 連結累計期間		第44期 第3四半期 連結累計期間		第43期	
		自 至	平成23年2月21日 平成23年11月20日	自 至	平成24年2月21日 平成24年11月20日	自 至	平成23年2月21日 平成24年2月20日
売上高	(百万円)		214,553		213,635		290,555
経常利益	(百万円)		4,518		3,449		7,330
四半期(当期)純利益	(百万円)		1,345		1,486		2,355
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		1,195		1,419		2,317
純資産額	(百万円)		78,224		79,593		79,342
総資産額	(百万円)		143,616		140,976		138,913
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		30.09		33.25		52.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		54.5		56.5		57.1

回次		第43期 第3四半期 連結会計期間		第44期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年8月21日 平成23年11月20日	自 至	平成24年8月21日 平成24年11月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		11.18		10.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第43期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は連結子会社であった株式会社パレを平成24年2月21日付で吸収合併いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等によりゆるやかな回復の動きがあるものの、欧州の債務危機問題、中国経済の成長鈍化、長期化する円高の影響に加え、電力供給の問題などもあり、先行き不透明な情勢となっております。

小売業界におきましては、依然として消費者の生活防衛意識の高まりや節約志向は続き、業種・業態を越えた競争も相俟って、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社は『利益改善と業務改革を断行し、統合効果を最大限発揮させ、経営効率を一気に高めよう』を本年度スローガンに掲げ、業務を進めてまいりました。業務改革については、モデル店舗を31店舗まで拡大し、業務の見直しを行っております。

(株)オークワは、7月にSSM業態の「安八店」（岐阜県安八郡安八町）とスーパーセンター業態の「いなべ店」（三重県いなべ市）、10月にスーパーセンター業態の「可児坂戸店」（岐阜県可児市）の3店舗を新設いたしました。既存店舗では、「長島店」（三重県北牟婁郡紀北町）を店舗建替えのため5月より一時休業し、11月に店名を「紀伊長島店」に改称し再開店する一方、「常滑店」（愛知県常滑市）は8月に閉店いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業態別の販売状況は、豊富な品揃えと低価格を実現したスーパーセンター業態は好調に推移したものの、その他の業態は低調な推移となり、全業態ベースの既存店売上高は前年同期比97.6%となりました。

連結子会社については、食品スーパーの(株)ヒラマツは土地収用に伴う主力店舗の一時閉店により経常減益となりましたが、外食の(株)オークフーズは経常赤字ながら赤字幅は縮小いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益（売上高及び営業収入）は2,208億52百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は31億42百万円（前年同期比25.7%減）、経常利益は34億49百万円（前年同期比23.7%減）、四半期純利益は14億86百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億63百万円増加し、1,409億76百万円となりました。

増減の内訳としては、流動資産では19億70百万円の増加であり、これは主に商品及び製品が11億62百万円増加したことによるものであります。

固定資産では92百万円の増加となりました。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億12百万円増加し、613億83百万円となりました。

増減の内訳としては、流動負債では4億62百万円の増加であり、これは主に支払手形及び買掛金が13億85百万円、1年内返済予定の長期借入金が5億15百万円増加した一方、短期借入金が19億40百万円減少したことによるものであります。

固定負債では13億49百万円の増加であり、これは主に長期借入金が17億28百万円増加したことによるものであります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億50百万円増加し、795億93百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億24百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が75百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,605,000
計	159,605,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,237,297	45,237,297	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	45,237,297	45,237,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年8月21日～ 平成24年11月20日		45,237		14,117		14,027

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年8月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 549,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,087,000	44,087	
単元未満株式	普通株式 601,297		
発行済株式総数	45,237,297		
総株主の議決権		44,087	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式409株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オークワ	和歌山県和歌山市中島185番地の3	549,000		549,000	1.21
計		549,000		549,000	1.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	COO	福西拓也	平成24年9月10日
取締役	人事総務本部長	日田明文	平成24年10月1日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長兼 COO兼営業本部長	専務取締役営業本部長	神吉康成	平成24年9月10日
常務取締役人事総務本部長兼 開発本部長兼M&A本部長	常務取締役社長室長兼 開発本部長兼M&A本部長	福住哲也	平成24年10月1日
取締役会長補佐 (グループ経営改革管掌)	取締役	大桑俊男	平成24年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年8月21日から平成24年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年2月21日から平成24年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,291	12,370
受取手形及び売掛金	2,262	2,498
商品及び製品	10,241	11,404
その他	2,807	3,301
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	27,596	29,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,480	45,891
土地	36,099	35,906
その他（純額）	5,421	7,074
有形固定資産合計	88,002	88,871
無形固定資産		
のれん	1,025	512
その他	4,639	4,553
無形固定資産合計	5,664	5,066
投資その他の資産		
その他	18,103	17,906
貸倒引当金	454	435
投資その他の資産合計	17,649	17,471
固定資産合計	111,316	111,409
資産合計	138,913	140,976
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,249	15,634
短期借入金	11,280	9,340
1年内返済予定の長期借入金	2,539	3,055
その他	15,193	15,695
流動負債合計	43,262	43,725
固定負債		
社債	700	600
長期借入金	5,248	6,977
退職給付引当金	118	113
資産除去債務	786	838
その他	9,455	9,129
固定負債合計	16,308	17,658
負債合計	59,570	61,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,024	15,024
利益剰余金	51,038	51,362
自己株式	731	738
株主資本合計	79,449	79,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	173
繰延ヘッジ損益	8	-
その他の包括利益累計額合計	106	173
純資産合計	79,342	79,593
負債純資産合計	138,913	140,976

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
売上高	214,553	213,635
売上原価	160,950	159,810
売上総利益	53,603	53,824
営業収入		
不動産賃貸収入	3,275	3,084
その他の営業収入	4,156	4,132
営業収入合計	7,432	7,216
営業総利益	61,035	61,041
販売費及び一般管理費	56,808	57,899
営業利益	4,227	3,142
営業外収益		
持分法による投資利益	82	68
受取手数料	275	300
その他	220	277
営業外収益合計	578	647
営業外費用		
支払利息	190	157
消費税等調整額	-	75
その他	96	107
営業外費用合計	287	340
経常利益	4,518	3,449
特別利益		
固定資産売却益	21	0
賃貸借契約解約益	15	29
収用補償金	-	313
その他	1	16
特別利益合計	37	359
特別損失		
固定資産除却損	147	78
減損損失	1,118	640
投資有価証券評価損	69	2
賃貸借契約解約損	0	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	268	-
その他	151	0
特別損失合計	1,755	727
税金等調整前四半期純利益	2,800	3,081
法人税等	1,455	1,595
少数株主損益調整前四半期純利益	1,345	1,486
四半期純利益	1,345	1,486

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,345	1,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	75
繰延ヘッジ損益	7	8
持分法適用会社に対する持分相当額	3	-
その他の包括利益合計	149	66
四半期包括利益	1,195	1,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,195	1,419
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)
連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度末において連結子会社でありました株式会社パレは、平成24年2月21日付で当社が吸収合併したため、第1四半期連結累計期間より、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ35百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)
税金費用の計算 当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月20日)
偶発債務 連結会社以外の会社に対して以下のとおり保証を行っております。	偶発債務 連結会社以外の会社に対して以下のとおり保証を行っております。
(1) 借入債務に対する保証	(1) 借入債務等に対する保証
(有)マミー 142百万円	(有)マミー 123百万円
(株)サンライズ 80百万円	(株)サンライズ 245百万円
計 222百万円	計 368百万円
(2) 仕入債務等に対する保証	(2) 仕入債務等に対する保証
(株)パーティハウス 14百万円	(株)パーティハウス 30百万円
(株)勝浦オークワ 0百万円	(株)勝浦オークワ 0百万円
計 14百万円	計 30百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)	
減価償却費	4,406百万円	減価償却費	4,587百万円
のれんの償却額	532百万円	のれんの償却額	512百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月18日 定時株主総会	普通株式	581	13.00	平成23年2月20日	平成23年5月19日	利益剰余金
平成23年10月3日 取締役会	普通株式	581	13.00	平成23年8月20日	平成23年10月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年11月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 定時株主総会	普通株式	581	13.00	平成24年2月20日	平成24年5月21日	利益剰余金
平成24年10月1日 取締役会	普通株式	580	13.00	平成24年8月20日	平成24年10月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)

当社グループにおける報告セグメントはスーパーマーケット事業のみであり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額	30円09銭	33円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,345	1,486
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,345	1,486
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,701	44,689

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第44期(平成24年2月21日から平成25年2月20日まで)中間配当については、平成24年10月1日開催の取締役会において、平成24年8月20日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	580百万円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年10月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月25日

株式会社オークワ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 喜 次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 和 也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 修 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの平成24年2月21日から平成25年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年8月21日から平成24年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年2月21日から平成24年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークワ及び連結子会社の平成24年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。